

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度(予定)		担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向把握や新興国等の水防災技術の現状を把握することにより、我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の河川管理については、気候変動の影響に伴う水関連災害の激甚化傾向を踏まえ、洪水・濁水等のリスクに対しても被害の最小化に資する更なる対策の必要性の検討が求められており、世界各国の知見を活用する等により水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図る必要がある。このため、気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向や新興国等の水防災技術の現状を把握することにより、我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	16	16	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	16	16	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化による水害等の災害による被害軽減(我が国の水防災技術・河川管理の検討を対象としたものであり、定量的な成果指標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海外における水関連災害の調査件数(海外における水関連災害は年間に何件発生するかは予測できず、かつ、すべての水関連災害を対象とするわけではないため、活動見込を定めて実施する性質のものではない。)	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
災害発生場所や災害の規模によって、調査に係るコストは変動するため、単位当たりコストで効果を計るには経費の性格上なじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	16.4	16.4					
	計	16.4	16.4					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	諸外国の動向等を踏まえた我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図ることを目的としており、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。				
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、我が国の水防災技術・河川管理の検討に必要な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を達成できるよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
我が国の水防災技術の向上等に資するよう、効果的な予算執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
災害発生時における各国の対応状況や水防災技術等の現状を把握する際に、我が国と被災国の自然条件・社会条件の共通点・相違点といった観点に着目して調査を行うことにより、効果的な予算執行に努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-21	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
16百万円

【企画競争】

A. 民間企業等
16百万円

海外における水関連災害や各国の動向等を踏まえた我が国の水防災術・河川管理の更なる効率化・高度化の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	砂防設備等の点検・維持管理検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H26/H27		担当課室	保全課		課長 栗原 淳一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(第5条、第6条)、地すべり等防止法(第7条、第10条)、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第9条、第14条)		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで整備されてきた砂防設備、地すべり防止施設および急傾斜地崩壊防止施設(以下「砂防設備等」という。)が老朽化していく中、ライフサイクルコストを考慮しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるため、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理・更新を可能なものとするを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	砂防設備等は全国各地に多数存在し、各現場毎に目視点検により異常を把握し、必要に応じて詳細な点検や対策を行ってきた。近年、集中豪雨の増加や砂防設備等の老朽化等により、様々な形態の損傷が増えてきており、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的に維持管理・更新を行う必要がある。 適切に砂防設備等の維持管理を行うため、「定期点検(目視点検)による評価指標や、詳細点検や対策実施にかかる判断指標」について、全国の都道府県の整備状況を包括的に把握している国が率先して検討を行い、「砂防設備等の点検ガイドライン(案)」として、具体的な基準や指標をとりまとめ全国に周知する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	5	4		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理を図る。 (点検方法等を取りまとめた「砂防設備等の点検ガイドライン(案)」を作成するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。)			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	「砂防設備等の点検ガイドライン(案)」作成のための検討報告書			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算額÷報告書件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	5
				計算式	/	-	-	-	5百万円/1件
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2	0.0						
	諸謝金	0.0	0.2						
	委員等旅費	0.0	0.5						
	水害・土砂災害対策調査費	4.3	3.3						
計	4.5	4.0							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	砂防設備等は全国各地に多数存在するため、各自治体が砂防設備等の点検について各々検討をするより、直轄で整備した設備及び全国の都道府県の整備状況を包括的に把握している国が主体的に検討し、ガイドラインを示すことにより、砂防設備等の適正な点検を可能なものとする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	各自治体がそれぞれ点検・維持管理方法を検討するよりも、全国の砂防設備等の様々な形態の損傷や実態、点検・維持管理の具体的な実施状況や手法に関する幅広い知見を有する国が率先して検討を行う方が、全国の数多くの砂防設備等に対する計画的かつ効率的な維持管理・更新の着実な実施に資する。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の成果が現場で十分活用されるよう、その普及方策についても検討し、効果的な予算執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
本施策の目的を達成するため、その普及方策など、本ガイドラインが積極的に活用されるための取り組みの検討を進める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-22	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4.5百万円

〔砂防設備等の点検・維持管理の検討に関する企画・立案・情報の収集等〕



A. 民間企業等
4.3百万円

国土交通省
職員旅費
0.2百万円

〔「砂防設備等の点検ガイドライン(案)」の作成に向けた調査・検討の実施 等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

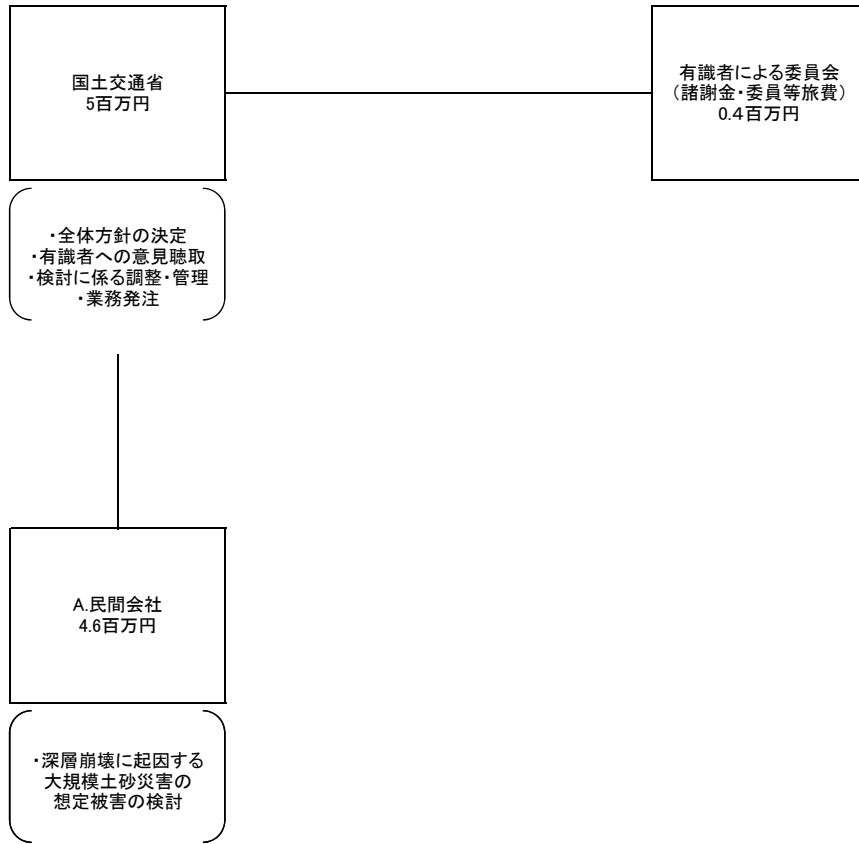
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度(予定)		担当課室	砂防計画課		課長 西山 幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第27条・第29条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対応した被害想定を行う手法を検討し、深層崩壊発生で起こり得る多様な現象の被害想定を把握することで住民の警戒避難体制を構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年9月の台風第12号の大雨による紀伊半島での被害など、深層崩壊に起因する大規模土砂災害は、緊急対策によって被害が軽減し得た一方で、事前の対策が困難であったことから被害が軽減し得なかった事例も多数生じた。 近年、深層崩壊に関する調査研究が進展し、深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対する事前対策も可能となってきたことから、緊急対策のみならずハード、ソフト両面からの事前対策も含めた総合的な対応が求められている。 そこで、本事業では、対策検討の基本となる想定被害の検討を行い、深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対応したソフト対策及びハード対策を検討するとともに、ソフト対策とハード対策を効果的に融合させた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	5	11	
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
	計		—	—	—	5	11	
	執行額		—	—	—			
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対応した被害想定を行う手法を検討し、深層崩壊発生で起こり得る多様な現象の被害想定を把握すること。(深層崩壊に起因する土砂災害被害想定ガイドライン(案)を作成するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。)			成果実績	—	—	—	
				目標値	—	—	—	
				達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	深層崩壊に起因する土砂災害被害想定ガイドライン(案)の作成			活動実績	件	—	—	—
				当初見込み	件	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
				単位当たりコスト	百万円	—	—	—
	予算額÷報告書			計算式	百万円/件	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.120	0.220	前年度に検討された深層崩壊に起因する規模や態様が様々な大規模土砂災害の被害想定手法を基に、ソフト、ハード対策の検討を行うため。			
	委員等旅費		0.302	0.557				
	水害・土砂災害対策調査費		4.651	9.769				
	計		5.073	10.546				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・深層崩壊に起因する大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保全することは、防災・減災の観点から重要であり、極めて公益性が高い。 ・国民の生命・財産等を直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、大規模かつ広域的な土砂災害に対応するためには高度な技術的知見や協力的な災害対応能力を要求されることから、ガイドライン策定を地方自治体や民間に委ねることは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	深層崩壊に起因する大規模土砂災害が発生した場合、国民の生命・財産への影響は甚大なものとなることが想定されることから、被害を未然に防止・軽減する対策のガイドライン策定は防災・減災の観点から公益性が高い。 このような大規模土砂災害に係る防災対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、高度な技術的知見が求められることから、国がガイドラインを策定し、地方自治体を先導することが効果的である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の成果を活用し、総合的な対策が推進されるよう、関係者への普及方策についても検討し、効果的な予算執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
作成されるガイドライン(案)について、総合的な対策が推進されるよう、関係者へ周知する。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-24	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	海岸・防災課		課長 眞田 仁		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災時に水門・陸閘等の操作に従事した多くの方が犠牲となったことを受け、現場操作員の安全確保を最優先とした上で、津波発生時に水門・陸閘等の操作を確実に実施できる管理運用体制を構築することは喫緊の課題となっている。このため、現場操作員の退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方の検討を行うことにより、水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用に係る指針案を作成し、アウトプットを海岸関係省庁や海岸管理者等で情報共有し活用することにより、防災・減災対策を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費においては、まず浸水被害の防止・低減と現場操作員の安全確保の両立を考慮して慎重に検討・判断すべき項目の考え方を整理・分析し、現場操作員の退避ルールに係る検討を行い、指針案を作成する。 また、水門・陸閘等の操作業務の委託方法の現状を整理・分析し、責任範囲に係る問題点を抽出・整理するとともに、民間の保険制度活用を含む現場操作員の被災時の補償措置について検討・整理し、水門・陸閘等の操作業務の適切な委託に係る検討を行い、指針案を作成する。 これらについては、検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	7	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	7	-	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	災害による被害を事前に抑えるための指針を作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	現場操作員の退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方にかかる指針の策定		活動実績					-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0	-	本事業については、平成26年度の検討結果を以て、事業目的の達成が見込まれており、翌年度以降の事業の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。			
	委員等旅費		1	-				
	水害・土砂災害対策調査費		6	-				
計		7	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国の海岸管理者において水門・陸閘等の運用を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・津波発生時に水門・陸閘等の操作を安全かつ確実に実施できる管理運用体制を構築することは、国民の生命・財産等を保護につながるため、防災上の観点から公益性が高い。 ・国は、水門・陸閘等の整備・管理のあり方に関する議論の経緯や背景を十分熟知しているため、指針の策定は国が行う必要がある。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>・本事業については、平成26年度の検討結果を以て、事業目的の達成が見込まれており、翌年度以降の事業の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。 なお、今後は、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>・今後は、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めていく。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

水門・陸閘等の運用の検討に係る指針案について業務発注を行う。
検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。



A.民間事業者等

水門・陸閘等の運用の検討に係る運用の指針案を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					